



令和6年12月27日

各位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼CEO 此下 竜矢
(コード2388 東証グロース市場)
問合せ先 開示担当 小竹 康博
(TEL 03-6225-2161)

上場維持基準の適合に向けた計画について

当社は、2024年9月30日時点において、東証グロース市場における上場維持基準に適合しない状況となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間について

当社は、2024年9月30日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり、株主数、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率については適合しておりますが、時価総額については適合していません。当社は、下記のとおり、今回不適合となった時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通 株式数	流通株式 時価総額	流通 株式比率	時価総額
当社の状況※1	6,790人※2	182,185単位	14.07億円	42.87%	32.8億円
上場維持基準	150人以上	1,000単位 以上	5億円以 上	25%以上	40億円以上
2024年9月30日時点の適合状況	適合	適合	適合	適合	不適合
計画期間	—	—	—	—	2025年9月 末まで

※1 東京証券取引所が、2024年9月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものであります。なお、流通株式時価総額及び時価総額の算出においては、それぞれ2024年9月30日時点の流通株式数又は上場株券等の数に、当該末日以前3か月（7月～9月）における日々の最終価格の平均値である77.27円を乗じて算出しております。

※2 1単位以上の株券等を所有する株主の数であり、単元未満の株券等を所有する株主を含んでおりません。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取組内容

(1) 基本方針

当社は、東証グロース市場における上場維持基準の適合に向けて、「企業価値の向上」並びに「株式価値の向上」を基本方針といたします。

(2) 課題

当社は、時価総額において上場維持基準を満たしておりません。

現在の状況の背景として、持分法適用関連会社である Group Lease PCL および当時の経営者に対して 2017 年にタイ証券取引委員会から公表された事項について、2024 年 12 月においても解決の過程にあることや、子会社であった Group Lease PCL をはじめ複数の子会社が JTrust Asia Pte.Ltd. 等から複数の訴訟を提起され、一部については終結したものの未だ係争中となっている訴訟が多くあったことなどから、従来当社株式を保有されてきた株主の一部から投資を控えられた経緯がありました。それに加えて、昨今ではグループ内で相対的に規模が大きい事業が運営されている東南アジアの一部の国における政治的混乱があったことや、Digital Finance 事業において業績や経営環境、さらにはカンボジアでのライセンス取消や会社清算等の影響を踏まえ、多額の貸倒引当金を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、かかる業績不振も反映して株価が低迷し、時価総額が減少したと認識しております。

したがって当社は「時価総額」向上に向けて以下の取り組みを実施してまいります。

(3) 取組内容

上記の課題を踏まえ、「企業価値」「株式価値」の向上に向けた取り組みは以下のとおりです。

一部継続しております訴訟の終結に向けて引き続き取り組むとともに、「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示において公表した、当社および持分法適用関連会社の行う事業の成長戦略の実行に注力することにより、2025 年 9 月期までに純利益を拡大し、企業価値向上を果たします。

当社および持分法適用関連会社の行う事業について、成長戦略と概要は次のとおりです。

当社の事業

コンテンツ事業

- ・大手出版社との関係性を維持強化、中長期的な収益源となりうる新規担当コンテンツタイトルの獲得に成功しており、現有タイトルに加えて、これらの新規担当コンテンツの人気をさらに高めること、さらに新しい有力担当コンテンツ獲得に注力する。
- ・近年事業拡大に奏功した Web メディアや SNS の運営等、旧来の出版・編集の領域を超えた分野における能力を強化することでコンテンツのプロデュース能力を一層向上させる。
- ・TCG カードゲームの取り扱いタイトル数の増加を図る。
- ・当社の強みとして近年投資を続けてきた海外の新興市場における TCG カードゲームの代理店契約・ライセンス契約を一層推進し、業界内における取引先のパートナーとしての独自性の高いポジショニングを強化する。

持分法適用関連会社の行う事業

1) Digital Finance 事業

- ・各国における事業環境を適切に見極め、不良債権の発生を最低限に抑える保守的な経営方針を堅持する。
- ・事業撤退を発表した市場からの資金回収を推進、収益性の高い市場で営業を推進する。
- ・各国市場の状況にあわせてポートフォリオ拡大方針に転換し収益性を再浮上させ、当社の連結純利益を拡大させる。

2) リゾート事業

- ・コロナ禍からの脱却により、客室稼働率は大幅に回復してきており、今後は閑散期に設備修繕等を実施することにより客室単価を向上させる施策を実施することにより、当社の連結純利益拡大に貢献する。

以上